

愛知県経済の現状と見通し<2022年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きがみられる 企業の生産活動は増勢が鈍化したものの、輸出の拡大が続くほか、消費も回復に転じるなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	持ち直しの動きがみられる 百貨店販売額は6か月連続の前年比増加		
	雇用	横ばい圏で推移 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	増加基調 住宅着工戸数は11か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は4か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加		

当面の見通し	緩やかな持ち直しが続く見通し 感染者数の減少やワクチン接種の普及を背景に外出に対する慎重姿勢が緩和するなか、個人消費を中心に県内景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁️☔

≪現状≫

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+26.4%と9か月ぶりの増加(図表1)。設備修繕・維持などの住居(同+93.3%)や自動車等維持費などの交通・通信(同+38.3%)が増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、3月の百貨店販売額は、前年比+1.9%と6か月連続の増加。飲食料品が減少したものの、入学式・入社式に向けた需要を受け衣料品が増加。スーパー販売額は同+0.8%と5か月ぶりの増加。まん延防止等重点措置の適用に伴う巣ごもり需要の拡大で食料品が増加(図表2)。
- 4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲18.3%と10か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲12.9%)が8か月連続、小型車(同▲28.0%)、軽乗用車(同▲16.6%)が11か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

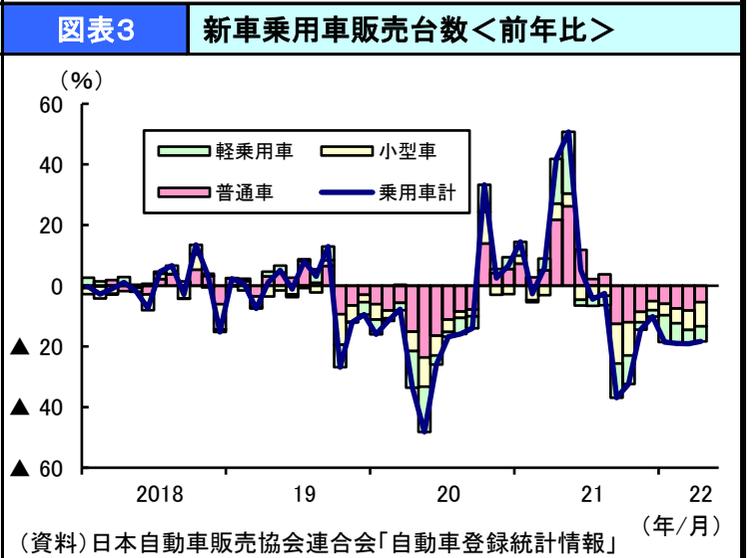
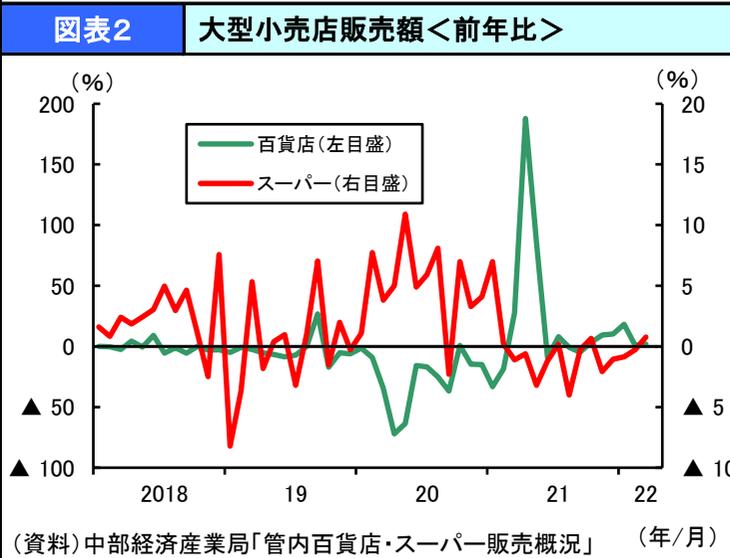
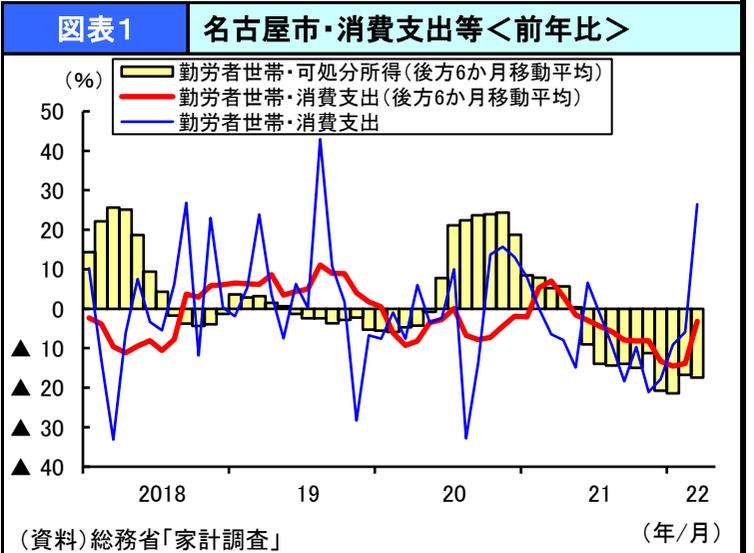
≪見通し≫

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである5月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲6.4%(4月第3週:同▲7.5%)と減少が持続。もっとも、ゴールデンウィーク後半の5月第1週(同▲0.4%)の入出はコロナ前をほぼ回復するなど、外出に対する慎重姿勢は緩和しつつある状況。先行きも、人出の回復が続くことで外食等サービス関連を中心に消費は持ち直しに向かう見込み。もっとも、物価の先高観が消費者マインドの悪化に作用し、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

**◆3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比+26.4%(9か月ぶりの増加)  
 ・住居:前年比+93.3%(4か月連続の増加)  
 ・交通・通信:前年比+38.3%(2か月連続の増加)

**◆3月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比+1.9%(6か月連続の増加)  
 ・スーパー:前年比+0.8%(5か月ぶりの増加)

**◆4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 17,917台 前年比▲18.3%(10か月連続の減少)  
 ・普通車 7,947台  
 前年比▲12.9%(8か月連続の減少)



雇用	横ばい圏で推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

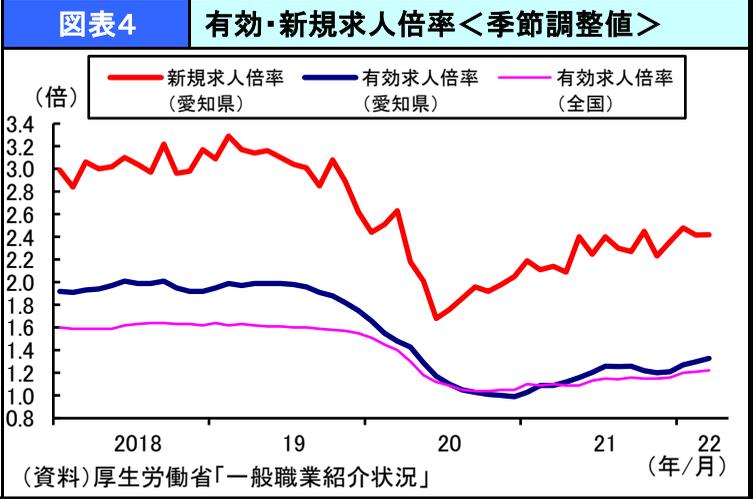
《現状》

○雇用は、横ばい圏で推移。  
 ○3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.33倍(前月差+0.03ポイント)と4か月連続の上昇。新規求人倍率は2.42倍(同±0.00ポイント)と前月から横ばい(図表4)。新規求人数は前年比+13.3%と12か月連続の増加。業種別にみると、情報通信業(同▲0.2%)が減少したものの、製造業(同+27.8%)や医療、福祉(同+8.1%)など幅広い業種が増加。

《見通し》

○先行きの雇用環境は、活動制限の緩和に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店など非製造業が持ち直しに向かう見込み。もっとも、足許で感染者数の減少ペースが鈍化するなど、感染状況の先行き不透明感が強いことから、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

- ◆3月 求人倍率(季節調整値)
  - ・有効求人倍率:1.33倍  
前月差+0.03ポイント(4か月連続の上昇)
  - ・新規求人倍率:2.42倍  
前月差±0.00ポイント(横這い)
- ◆3月 新規求人数(原数値)
  - ・前年比 +13.3%(12か月連続の増加)



住宅投資	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

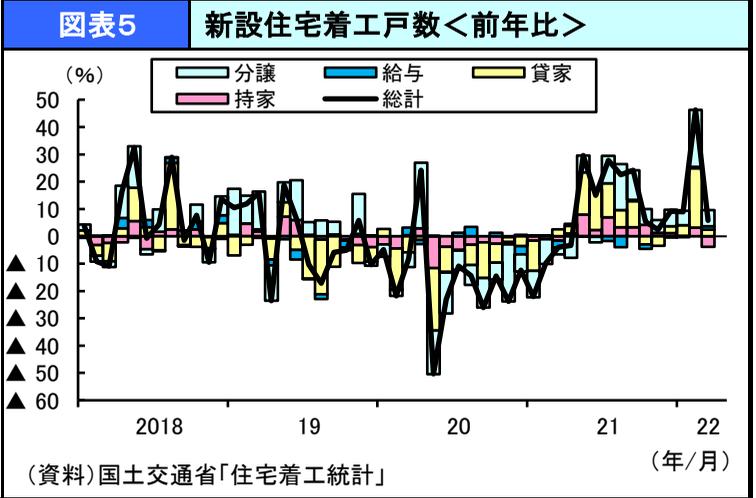
《現状》

○住宅投資は、増加基調。  
 ○3月の住宅着工戸数は、前年比+5.8%と11か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲12.9%)が12か月ぶりに減少したものの、貸家(同+6.8%)が4か月連続、分譲マンション(同+24.3%)や分譲一戸建て(同+11.1%)の分譲住宅(同+17.1%)が9か月連続で増加。

《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は増加基調が続く見込み。もっとも、昨年12月以降のオミクロン株の感染拡大による外出自粛を受け、住宅展示場来場者数や受注件数が減少したとみられることから、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

- ◆3月 住宅着工戸数  
5,369戸 前年比+5.8%(11か月連続の増加)
  - ・持家:1,309戸  
前年比▲12.9%(12か月ぶりの減少)
  - ・貸家:1,910戸  
前年比+6.8%(4か月連続の増加)
  - ・分譲:2,052戸  
前年比+17.1%(9か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

◀ 現状 ▶

○企業の生産活動は、一進一退。  
 ○3月の鉱工業生産指数は、前年比▲4.9%と2か月ぶりの低下(図表6)。国内外での設備投資需要の高まりを受け生産用機械(同+10.9%)や電気機械(同+8.1%)の増産が続いたものの、部品供給制約が続かなか輸送機械(同▲7.4%)が減少。

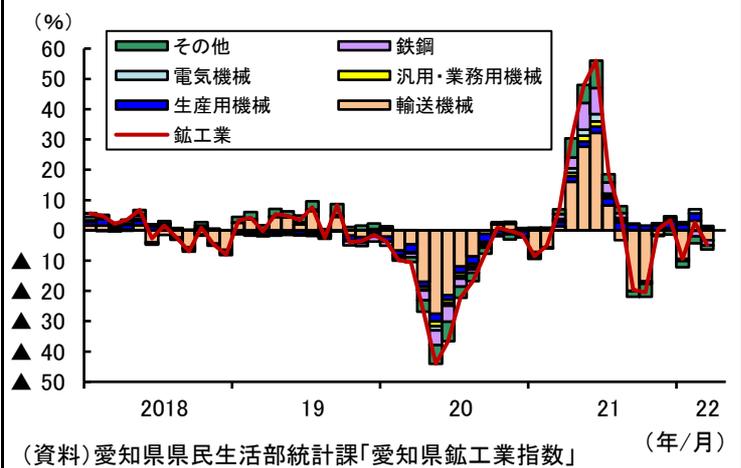
◀ 見通し ▶

○トヨタ自動車が、6月も県内一部工場で生産調整を実施すると発表するなど、主力の輸送機械は先行き不透明感の強い状況が持続。一方、生産用機械や電気機械は増産基調が続くとみられることから、総じてみれば横ばい圏での推移が続く見通し。

◆3月 鉱工業生産

- 前年比▲4.9% (2か月ぶりの低下)
- ・輸送機械:  
前年比▲7.4% (2か月ぶりの低下)
  - ・鉄鋼:  
前年比▲15.4% (3か月連続の低下)
  - ・生産用機械:  
前年比+10.9% (13か月連続の上昇)
  - ・電気機械:  
前年比+8.1% (5か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

◀ 現状 ▶

○企業倒産は、小康状態。  
 ○4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は31件(前年比+7件)と4か月ぶりの増加。負債総額は55億円(同+35億円)と2か月連続の増加(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産が2件(負債総額計31億円)発生。

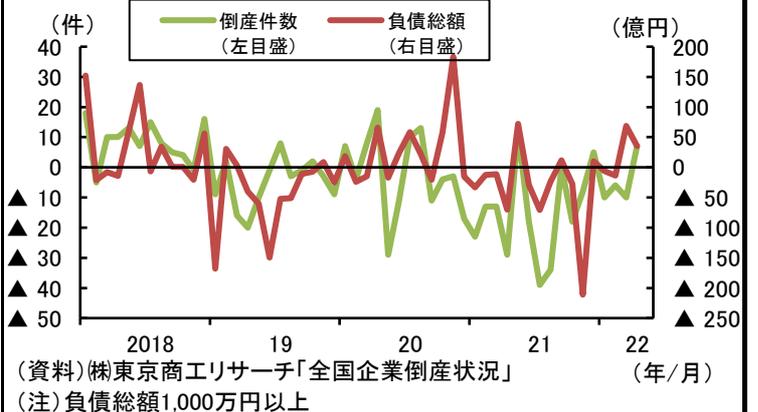
◀ 見通し ▶

○先行き、各種支援策による倒産抑制効果が続くほか、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かうとみられることから倒産件数、負債総額は低水準での推移が続く見込み。もっとも、中国でのロックダウンを背景とした物流網の混乱などによる企業業績の下振れや、元金の返済が猶予されていた「実質無利子無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済本格化などの影響には注視が必要。

◆4月 企業倒産

- ・倒産件数: 31件  
前年比+7件(4か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 55億円  
前年比+35億円(2か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



#### 4. 個別部門の動向:海外部門

<b>輸出</b>	<b>増加基調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☀️🌧️

**《現状》**  
 ○輸出は、増加基調。  
 ○4月の名古屋港通関輸出額は、前年比+9.3%と6か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、ロックダウンなどの影響で中国向け(同▲1.4%)が減少したものの、中国を除くアジア向け(同+16.3%)や米国向け(同+12.3%)が押し上げに寄与。品目別にみると、半導体製造装置(同▲31.4%)が減少したものの、自動車(同+4.8%)や同部分品(同+4.3%)、金属加工機械(同+35.5%)などが増加。

**《見通し》**  
 ○先行き、輸出は増加ペースが鈍化する見通し。県内主要企業の海外受注が堅調な機械関連が増加基調で推移するとみられるものの、生産調整による自動車の供給制約や、活動制限が長期化する中国向け輸出の減少がマイナスに作用する見込み。

**◆4月 名古屋港通関輸出額**  
 12,285億円 前年比+9.3%(6か月連続の増加)  
 ・米国:前年比+12.3%(14か月連続の増加)  
 ・西欧:前年比+4.9%(2か月連続の増加)

**図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>**

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️

**《現状》**  
 ○公共投資は、一進一退。  
 ○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+8.8%と2か月ぶりの増加。請負金額は同+15.9%と2か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲23.3%)が減少したものの、国(同+35.8%)や市町村(同+74.5%)、独立行政法人等(同+17.1%)が増加。

**《見通し》**  
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2022年11月開業予定のジブリパーク整備、2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

**◆4月 公共投資**  
 ・公共工事請負件数:857件  
     前年比+8.8%(2か月ぶりの増加)  
 ・公共工事請負金額:885億円  
     前年比+15.9%(2か月ぶりの増加)

**図表9 公共工事請負金額<前年比>**

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

# 県内経済トピックス

(2022年4月)



## 1. 名古屋市、産業振興ビジョンを策定

- 4月4日、名古屋市は地域産業の持続的な発展を図るため、産業振興施策や就労支援施策の基本方針、具体的な取り組み等を示す「名古屋市産業振興ビジョン2028」を策定したと発表。
- プロジェクトとして『スタートアップ・エコシステム』によるイノベーションの創出促進、「レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援」、「人材への投資と活躍できる環境の整備」を打ち出し、先進技術による社会実証の促進やデジタル技術の普及・導入支援、起業家など産業人材の育成等を行う。
- 計画期間である7年間の数値目標として、支援企業の売上高成長率3.5%を掲げるほか、市内で新たに立地または創業する事業所数を1,500件、新規雇用者数を6万人とすることを目指す。

## 2. 久屋大通公園でロボットによるパトロール・フードデリバリーの実証実験を開始

- 4月21日、NTTコミュニケーションズ(東京都千代田区)と三井不動産(東京都中央区)は、久屋大通公園において、ロボットを活用した無人パトロール及びフードデリバリーの実証実験を2022年5月30日から開始すると発表。
- 無人パトロールでは、警備ロボットの自動走行による巡回警備を実施。ロボットに搭載されたカメラが撮影した映像をAIにより解析することで迷惑行為者を遠隔で検知し、現場の警備員と連携することで園内警備の強化及び効率化を図る。
- フードデリバリーでは、来園者が園内で配布されるQRコードを利用し、園内にある飲食店のメニューをモバイルオーダーすることが可能に。オーダーされたフードやドリンクをロボットにより注文者へデリバリーすることで新たな顧客体験の創出に向けた検証を行う。

## 3. 名古屋市、東邦ガスの共同提案が脱炭素先行地域に選定

- 4月26日、名古屋市と東邦ガス(名古屋市)が共同提案した、スマートタウン「みなとアクルス」における「再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル」が、環境省の脱炭素先行地域に選定。
- 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ等を実現する地域。102の地方公共団体による79件の計画提案のなかから、環境省が26件を選定。
- 名古屋市の提案では、低炭素モデル地域であるみなとアクルスにおいて、太陽光・小型風力発電・カーボンニュートラル都市ガス発電・蓄電池等を導入するとともに、市所有の既存太陽光発電及びごみ発電の余剰電力を供給すること等により脱炭素化を図るとしている。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2022/5/31

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年	2022年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	( 1.3)	( 6.7)	(▲ 0.8)	( 1.5)	( 1.5)	( 2.2)	( 3.3)	( 0.0)	( 1.1)	
百貨店	(▲ 25.1)	( 7.1)	( 49.0)	( 1.2)	( 7.9)	( 6.6)	( 10.2)	( 18.1)	( 0.9)	( 1.9)	
スーパー	( 4.9)	( 0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	( 0.8)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,069	48,302	47,843	55,440	18,149	15,859	16,266	23,315	12,463
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	( 26.8)	(▲ 15.0)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 10.6)	(▲ 14.2)	(▲ 18.1)	(▲ 20.2)	(▲ 19.0)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.16	1.26	1.21	1.30	1.21	1.27	1.30	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.23	2.33	2.35	2.44	2.36	2.48	2.42	2.42	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	( 0.2)	(▲ 2.3)		(▲ 2.3)	( 1.3)	( 1.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	( 0.3)	( 0.5)	(▲ 2.7)		(▲ 2.9)	( 1.0)	( 0.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	( 3.4)	( 28.5)	( 2.7)	(▲ 3.7)		( 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)		(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	15,239	16,571	14,611	14,872	4,662	4,039	5,464	5,369	
	(▲ 17.2)	( 7.3)	( 11.6)	( 24.4)	( 5.6)	( 18.8)	( 9.2)	( 9.0)	( 46.3)	( 5.8)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	( 5.6)	( 44.0)	( 0.0)	(▲ 5.9)	(▲ 3.9)	( 3.3)	(▲ 9.4)	( 2.6)	(▲ 4.9)	
	-	-	< 4.2>	<▲ 9.4>	< 4.4>	<▲ 2.6>	< 1.2>	<▲ 13.8>	< 9.9>	<▲ 1.5>	
企業倒産件数(件)	542	364	79	96	99	64	36	20	17	27	31
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 21)	(▲ 26)	( 5)	(▲ 10)	(▲ 6)	(▲ 10)	( 7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	748	662	1,188	526	668	207	184	135	
	(▲ 13.8)	( 17.5)	(▲ 11.8)	( 4.9)	( 60.5)	(▲ 35.1)	( 474.7)	( 34.1)	(▲ 49.6)	(▲ 53.6)	
名古屋港 輸出(億円)	104,138	124,812	32,045	30,434	32,914	32,344	11,564	8,943	10,551	12,850	12,285
	(▲ 15.4)	( 19.9)	( 62.9)	( 22.9)	( 6.0)	( 9.9)	( 9.6)	( 1.5)	( 15.0)	( 12.4)	( 9.3)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	1,853	1,529	760	890	209	213	259	419	885
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(▲ 22.8)	( 5.8)	(▲ 21.8)	( 30.2)	( 9.6)	(▲ 5.1)	( 15.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	(▲ 0.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 2.1)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年	2022年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	3月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	( 0.8)	( 4.7)	(▲ 1.0)	( 0.7)	( 1.2)	( 1.1)	( 2.4)	( 0.0)	( 1.1)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	( 1.1)	( 4.7)	(▲ 0.4)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.5)	( 2.9)	( 0.7)	( 1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,568	22,325	20,263	19,449	6,451	5,361	6,926	7,162	
	(▲ 15.2)	( 7.2)	( 11.9)	( 23.0)	( 4.0)	( 12.1)	( 6.3)	( 1.8)	( 28.4)	( 7.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30	1.36	1.32	1.33	1.36	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39	2.46	2.45	2.48	2.45	2.46	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	( 6.6)	( 40.1)	( 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)	( 5.2)	(▲ 6.8)	( 5.3)	( 0.3)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>	< 1.6>	<▲ 11.4>	< 10.4>	< 1.4>	
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	52	27	28	44	50
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	( 6)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)	( 19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,713	7,227	3,124	6,564	8,026	7,175
輸出(億円)	141,831	169,902	43,300	41,312	45,375	44,035	16,222	12,084	14,771	17,180	16,919
	(▲ 15.9)	( 19.8)	( 67.2)	( 18.9)	( 7.2)	( 10.3)	( 15.3)	( 0.6)	( 18.8)	( 11.1)	( 12.3)
輸入(億円)	70,671	87,087	21,249	21,901	24,322	26,322	8,996	8,960	8,207	9,154	9,743
	(▲ 20.4)	( 23.2)	( 25.6)	( 34.5)	( 40.0)	( 34.2)	( 47.2)	( 44.6)	( 30.0)	( 28.9)	( 34.9)

:各指標における直近の数値